



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月30日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 篤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

2018年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	444,408	2.9	6,100	12.6	6,449	23.2	139	97.6
2018年3月期第2四半期	432,000	0.4	6,978	5.4	8,393	63.9	5,739	12.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 13百万円 (99.9%) 2018年3月期第2四半期 19,168百万円 (174.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	1.13	1.12
2018年3月期第2四半期	46.49	46.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	627,619	278,414	44.2
2018年3月期	659,582	280,807	42.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 277,224百万円 2018年3月期 279,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		20.00		20.00	40.00
2019年3月期		20.00			
2019年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	937,000	1.6	20,800	8.6	21,500	11.4	10,000	31.7	80.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	125,201,396 株	2018年3月期	125,201,396 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,635,241 株	2018年3月期	1,713,817 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	123,505,328 株	2018年3月期2Q	123,468,202 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）における当社グループの連結業績は、6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨、さらに大型台風の上陸など、相次ぐ自然災害の影響を受け一時的に売上は低下したものの、堅調な国内需要とインバウンド需要の拡大で好調に推移した百貨店事業が全体を牽引し、連結売上高は444,408百万円（前年同期比102.9%）と前年を上回りました。営業利益は6,100百万円（前年同期比87.4%）、経常利益は6,449百万円（前年同期比76.8%）、また、阪神梅田本店建て替え第I期棟オープンに伴う費用や、地震や台風などに伴う災害関連の損失等4,317百万円を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、139百万円（前年同期比2.4%）となりました。

《連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	444,408	102.9
営業利益	6,100	87.4
経常利益	6,449	76.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	139	2.4

各セグメントの概況は次のとおりです。

①百貨店事業

株式会社阪急阪神百貨店では、阪急うめだ本店が、ファッション感度の高いお客様に向けた新しい価値の提供や情報発信力の強化に継続的に取り組んだ結果、婦人ファッションや化粧品を中心に国内需要が引き続き堅調に推移しました。また、インバウンド需要についても地震や台風による訪日客減少で一時的に売上高は減少しましたが、時計やラグジュアリーなど的高額商材の動きが活発になるなど総じて好調に推移し、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は前年同期比105.1%となりました。

阪神梅田本店では、2018年6月1日に建て替え第I期棟をオープンいたしました。「毎日が幸せになる百貨店」をコンセプトに、毎日を豊かに幸せに暮らすための品揃え、ヒントや気づき、楽しさを「食」を中心に提案し、新しい百貨店の価値創造への取り組みを進めています。復活したスナックパークやパンワールド、リカーワールドなど話題の売場が人気となり、既存のお客様に加え30～40代の女性を中心とした新規のお客様に多数ご来店いただき、当初の想定を上回る売上で推移しています。

支店におきましては、2017年11月に開業以来最大規模となる改装を行った博多阪急が、広域からの“ハレ”マーケットに対する反応が良く好調に推移しました。2017年7月に閉店した堺 北花田阪急を除く支店合計の売上高は前年同期比103.5%となりました。

《百貨店事業の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	209,159	101.3
営業利益	5,762	93.9

②神戸・高槻事業

2017年10月1日付で株式会社そごう・西武より事業承継したそごう神戸店及び西武高槻店は、屋号やサービス内容等を変更することなく、阪急百貨店・阪神百貨店のノウハウを融合させながら運営し、以下のような結果となりました。なお、2019年10月1日付で対象店舗の事業を株式会社阪急阪神百貨店へ移管し、同日付で屋号をそごう神戸店から「神戸阪急」、西武高槻店から「高槻阪急」へと変更する予定です。

《神戸・高槻事業の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	19,831	-
営業損失	△142	-

③食品事業

イズミヤ株式会社では、耐震に伴う建て替え工事を含めた店舗再編計画を進めております。昨年度中に建て替え工事が完了したあびこ店(大阪府)などSM業態の3店舗に加え、7月にはGMS業態からSM業態への転換第1号店となる住道店(大阪府)がオープンしました。いずれの店舗も地域のお客様から高い支持を受けており、さらにGMS業態3店舗と同様の建て替え工事を進めております。また4月には、約2年ぶりの新店となる岸里店(大阪府)を出店するなど、店舗再編計画は順調に進んでおります。

株式会社阪急オアシスでは、4月にキッチン&マーケット ルクア大阪店(大阪府)、中之島店(大阪府)の2店舗を新たに出店いたしました。キッチン&マーケット ルクア大阪店では、マルシェのように新鮮な食材が購入でき、販売している食材を使用した料理が食べられるコーナーを設置するなど、物販エリアとダイニングエリアを融合した食に関する新しいスタイルの売場を提案しています。

しかしながら食品事業全体では、イズミヤの店舗再編及び阪急オアシスの不採算店舗閉鎖に伴う営業店舗数の減少による影響に加え、不安定な農産相場や価格競争の激化など厳しい商環境が続いていることもあり、売上高は前年を下回る結果となりました。

《食品事業の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	183,911	94.9
営業損失	△1,008	-

④不動産事業

千里中央地区の商業施設セルシーの信託受益者である合同会社サントルにおいて再開発に伴いテナントの空き区画が大幅に増加していることや、イズミヤの店舗再編に伴う店舗数減の影響で、店舗の警備や清掃等を受託している株式会社カンソーや不動産を管理している株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントの売上高が減少したことなどにより、不動産事業全体では売上高・営業利益とも前年を下回りました。

《不動産事業の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	4,569	80.5
営業利益	2,299	82.4

⑤その他事業

小売専門店事業では、化粧品専門店「フルーツギャザリング」などを展開するエフ・ジー・ジェイ株式会社が好調に推移しました。株式会社大井開発では、運営するビジネスホテル「アワーズイン阪急」において、シングル館及びツイン館の2館を合わせた客室稼働率が93.2%と、引き続き高い稼働率を維持しました。商業施設の店舗内装設計・施工を行う株式会社阪急建築では、グループ外企業との取引拡大に積極的に取り組みました。

このような結果、その他事業全体では売上高・営業利益とも前年実績を上回りました。

《その他事業の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	26,937	103.5
営業利益	3,773	144.5

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は627,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,963百万円減少しました。これは、建て替え工事中の阪神梅田本店第1期棟の開業などに伴い有形固定資産が7,049百万円増加した一方、現金及び預金が設備投資や長期借入金の返済などにより36,329百万円、季節要因などにより受取手形及び売掛金が3,408百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は349,205百万円となり、前連結会計年度末から29,569百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が6,670百万円、1年内返済予定の長期借入金が6,616百万円、未払金が4,267百万円、未払法人税等が5,040百万円、長期借入金が127百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

また、純資産は278,414百万円と前連結会計年度末から2,393百万円減少しました。これは、投資有価証券の含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が169百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益139百万円の計上と配当金の支払2,469百万円などにより利益剰余金が2,330百万円減少したことなどによるものです。

自己資本比率は44.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想に関しましては、当第2四半期連結累計期間の結果及び足元の業績動向を踏まえて、2018年5月15日に公表しました連結業績予想から、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ変更しております。変更後の予想は以下の通りです。

2019年3月期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 945,500	百万円 18,400	百万円 19,200	百万円 10,400	円 銭 84.22
今回修正予想(B)	937,000	20,800	21,500	10,000	80.93
増減額(B-A)	△8,500	2,400	2,300	△400	—
増減率(%)	△0.9	13.0	12.0	△3.8	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	921,871	22,765	24,272	14,636	118.54

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,150	30,821
受取手形及び売掛金	46,939	43,531
商品及び製品	32,798	31,986
仕掛品	322	220
原材料及び貯蔵品	2,175	1,758
未収入金	5,984	5,469
その他	5,210	5,803
貸倒引当金	△413	△557
流動資産合計	160,167	119,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,692	120,020
機械装置及び運搬具（純額）	3,657	3,659
土地	149,550	148,608
建設仮勘定	8,839	4,282
その他（純額）	9,921	11,139
有形固定資産合計	280,661	287,710
無形固定資産		
のれん	4,647	4,362
その他	13,223	14,049
無形固定資産合計	17,870	18,411
投資その他の資産		
投資有価証券	114,544	114,196
長期貸付金	3,986	4,083
差入保証金	70,079	73,085
退職給付に係る資産	240	387
繰延税金資産	12,649	11,262
その他	2,306	2,389
貸倒引当金	△2,922	△2,940
投資その他の資産合計	200,884	202,463
固定資産合計	499,415	508,585
資産合計	659,582	627,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,794	56,124
1年内返済予定の長期借入金	42,561	35,945
未払金	19,162	14,895
リース債務	764	797
未払法人税等	6,324	1,284
商品券	33,881	30,207
賞与引当金	5,095	4,883
役員賞与引当金	160	101
店舗等閉鎖損失引当金	116	42
ポイント引当金	1,959	2,427
資産除去債務	600	299
その他	28,147	26,297
流動負債合計	201,569	173,305
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	96,931	96,803
繰延税金負債	24,733	24,967
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	228	209
商品券等回収引当金	3,727	3,898
退職給付に係る負債	14,923	13,829
長期未払金	720	670
リース債務	9,175	9,009
長期預り保証金	9,911	9,728
資産除去債務	2,727	2,718
その他	3,861	3,795
固定負債合計	177,205	175,899
負債合計	378,774	349,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,726	92,691
利益剰余金	135,057	132,727
自己株式	△3,190	△3,044
株主資本合計	242,390	240,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,662	37,832
繰延ヘッジ損益	59	75
土地再評価差額金	124	124
為替換算調整勘定	△8	△444
退職給付に係る調整累計額	△658	△533
その他の包括利益累計額合計	37,178	37,053
新株予約権	1,234	1,185
非支配株主持分	3	3
純資産合計	280,807	278,414
負債純資産合計	659,582	627,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	432,000	444,408
売上原価	306,110	316,149
売上総利益	125,889	128,259
販売費及び一般管理費	118,911	122,158
営業利益	6,978	6,100
営業外収益		
受取利息	86	45
受取配当金	762	780
諸債務整理益	619	713
為替予約評価益	346	-
その他	964	452
営業外収益合計	2,780	1,992
営業外費用		
支払利息	499	451
商品券等回収引当金繰入額	460	561
その他	405	630
営業外費用合計	1,365	1,643
経常利益	8,393	6,449
特別利益		
受取保険金	-	267
固定資産売却益	1,683	-
退職給付制度改定益	1,445	-
特別利益合計	3,128	267
特別損失		
店舗等閉鎖損失	873	1,039
進路設計支援費用	-	673
災害による損失	-	665
固定資産除却損	566	595
事業譲渡損	-	545
新店舗開業費用	-	493
減損損失	108	305
特別損失合計	1,547	4,317
税金等調整前四半期純利益	9,974	2,399
法人税、住民税及び事業税	2,774	772
法人税等調整額	1,460	1,487
法人税等合計	4,234	2,259
四半期純利益	5,739	139
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,739	139

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	5,739	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,008	169
繰延ヘッジ損益	18	16
土地再評価差額金	△1	-
為替換算調整勘定	7	△61
退職給付に係る調整額	△443	125
持分法適用会社に対する持分相当額	△161	△374
その他の包括利益合計	13,428	△125
四半期包括利益	19,168	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,168	13
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,974	2,399
減価償却費	7,827	8,384
減損損失	108	305
店舗等閉鎖損失	655	66
のれん償却額	285	285
退職給付制度改定益	△1,445	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	893	△995
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	△18
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	39	170
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△255	△73
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	297	468
受取利息及び受取配当金	△849	△825
支払利息	499	451
持分法による投資損益 (△は益)	△23	177
固定資産売却損益 (△は益)	△1,683	-
固定資産除却損	321	31
事業譲渡損益 (△は益)	-	545
為替予約評価損益 (△は評価益)	△346	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,369	3,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,473	929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,686	△6,140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,744	△335
商品券の増減額 (△は減少)	608	△3,668
前受金の増減額 (△は減少)	3,085	25
その他	△1,621	△769
小計	15,674	4,645
利息及び配当金の受取額	811	851
利息の支払額	△490	△457
法人税等の支払額	△3,935	△6,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,060	△1,075

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,483	△20,594
有形固定資産の売却による収入	2,677	1,060
無形固定資産の取得による支出	△2,456	△2,100
無形固定資産の売却による収入	1,500	-
資産除去債務の履行による支出	△758	△306
投資有価証券の取得による支出	△34	△18
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	-	0
長期貸付けによる支出	△119	△145
長期貸付金の回収による収入	114	52
差入保証金の差入による支出	△162	△5,937
差入保証金の回収による収入	909	2,490
事業譲渡による支出	-	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,813	△25,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	-
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	△4,876	△6,749
社債の償還による支出	△50	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△2,469	△2,469
リース債務の返済による支出	△426	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,675	△9,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,198	△36,329
現金及び現金同等物の期首残高	83,462	67,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,263	30,821

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示しておりました6,210百万円、「流動負債」の「繰延税金負債」に表示しておりました0百万円について組み替え表示を行った結果、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,919百万円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,290百万円減少いたしました。

なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ2,290百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	206,487	193,807	5,678	26,026	432,000	—	432,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	2,363	8,906	12,961	24,488	△24,488	—
計	206,745	196,170	14,584	38,988	456,489	△24,488	432,000
セグメント利益又は 損失(△)	6,136	△1,077	2,790	2,612	10,462	△3,483	6,978

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,483百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいては、イズミヤ株式会社他について、店舗の閉鎖等に伴い、当第2四半期連結累計期間に509百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失404百万円について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	神戸・高槻 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高								
外部顧客への売上高	209,159	19,831	183,911	4,569	26,937	444,408	—	444,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	—	2,390	8,699	14,453	25,682	△25,682	—
計	209,298	19,831	186,301	13,269	41,390	470,091	△25,682	444,408
セグメント利益又は 損失(△)	5,762	△142	△1,008	2,299	3,773	10,683	△4,583	6,100

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4,583百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4区分から、「神戸・高槻事業」を追加した5区分に変更しております。この変更は、2017年10月1日付の株式会社そごう・西武からの事業譲受に伴うものであり、そごう神戸店及び西武高槻店に関する事業を「神戸・高槻事業」として、新たに独立した報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。